

P6 経営理念

地方公営企業としての経済性を発揮し、安全・安心で利便性の高い工業団地の継続的な開発に努めるとともに、企業立地による良質な雇用や地域経済の活性化を目指す

P6 経営方針

I 団地開発の推進

- ✓ 津波浸水想定区域を踏まえ津波の影響がない地域において、企業立地の受け皿となる安全・安心で利便性の高い工業団地の開発を推進

II 健全経営

- ✓ 公営企業として独立採算を堅持するため収支の健全化を図る
- ✓ 経営の安定化に向けて効果的・効率的な団地造成事業の運営に努める

III 魅力ある企業の誘致

- ✓ 企業立地により、魅力ある就業機会の創出と所得及び生活の向上を図る
- ✓ 県外流出や人口減少に歯止めがかかるよう、魅力ある企業の誘致に努める

P9 事業の概要

流通団地造成事業

- 造成済団地
 - ・分譲面積：28.9ha
 - ・利用率：100%

工業団地造成事業

- 造成済団地
 - ・分譲面積：28.3ha
 - ・利用率：92.2%
- 造成中団地
 - ・分譲予定面積：19ha
- 次期開発候補地
 - ・未定（調査中）

P11 団地開発と分譲の経緯

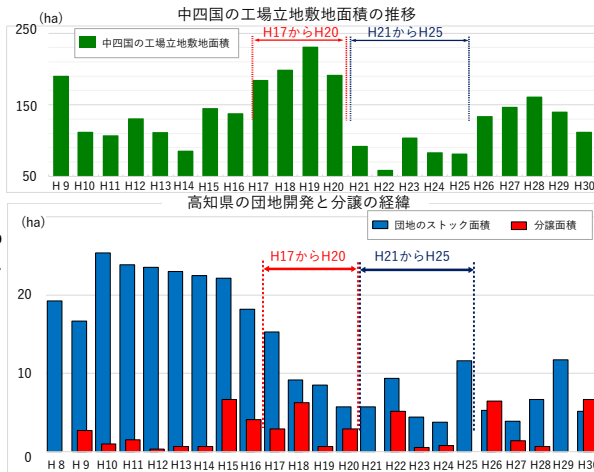
○企業誘致の機会を逸失しないためにも、分譲可能な工業団地のストックが必要

✓H17からH20の動き

中四国の工場立地敷地面積は増加するも高知県は団地のストックの減少とともに分譲面積も減少し、伸び悩んだ

✓H21からH25の動き

中四国の工場立地敷地面積は大幅に落ち込むも、高知県は団地造成直後の年度において分譲面積が大幅に増加



P13 財政の状況

○健全な経営状況と言える

- ✓資産：99億円、負債：87億円、純資産：12億円
- ✓純資産（利益剰余金）は年々増加
- ✓近年、毎年1.3億円の純利益を確保

P17 団地開発による効果(工業団地)

- 従業員数は、各団地の完成を期に大幅に増加
- ✓R2時点の総従業員数：1,208人
- 従業員数と同様の推移による推計
- ✓経済波及効果は488億円（R2時点）

P23 課題

課題

P24 団地造成事業の経営戦略

次期開発候補地の確保

計画的な団地開発の実施

経済波及効果(予測)

- ・市町村へのヒアリング、提案、手厚い人的支援等の実施
- ・開発候補地調査の実施、開発候補地の確保

- ・3～4か年に1箇所の団地開発着手
- ・安定的な工業団地の供給

R12(計画最終年度)

- ・経済波及効果：566億円
- ・従業員数：1,144人

次期開発候補地の確保

計画的な団地開発の実施

